

(監理委員会への通知様式3)

法第26条又は第27条に基づく監督上の措置

独立行政法人環境再生保全機構 補償業務部 業務課  
2022年 10月24日

1 対象公共サービスの内容

公害健康被害補償業務の徴収業務に関する委託業務

2 監督上の措置

	2022事業年度分(2022年3月～2022年8月)
民間事業者名	日本商工会議所
(1)監督上の措置の内容	該当なし。
(2)監督上の措置を講ずることとした理由	該当なし。
(3)監督上の措置の結果の概要	該当なし。
(注記事項)	